

第1 雇用者（正規、非正規の職員・従業員の動向など）

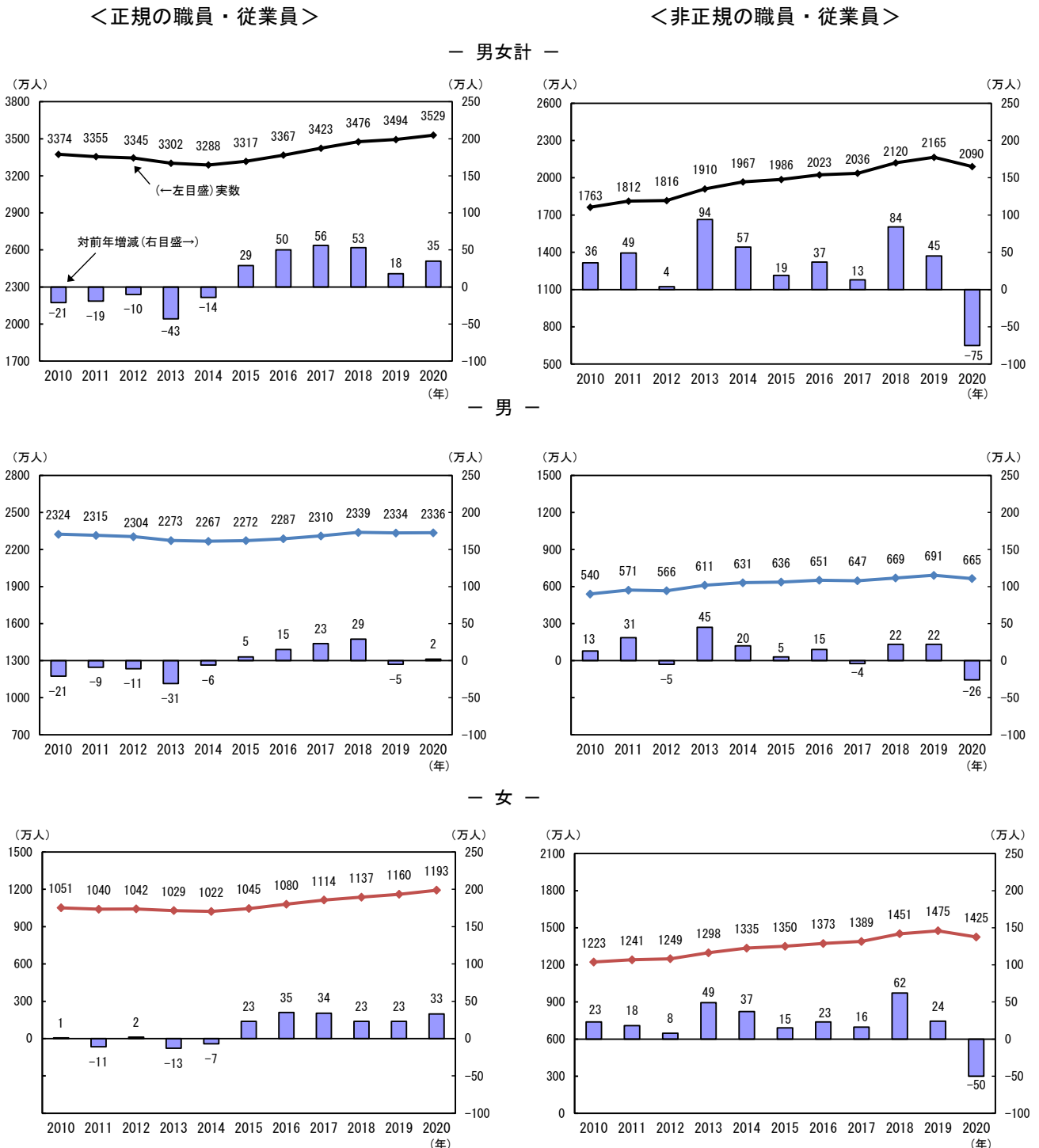
1 正規の職員・従業員は35万人の増加、非正規の職員・従業員は75万人の減少

2020年平均の正規の職員・従業員数は3529万人と、前年に比べ35万人の増加（6年連続の増加）となった。一方、非正規の職員・従業員数は2090万人と75万人の減少（11年ぶりの減少）となった。

男女別にみると、男性は正規の職員・従業員数が2336万人と2万人の増加、非正規の職員・従業員数が665万人と26万人の減少となった。女性は正規の職員・従業員数が1193万人と33万人の増加、非正規の職員・従業員数が1425万人と50万人の減少となった。

（図Ⅱ－1）

図Ⅱ－1 正規、非正規の職員・従業員数の推移



2 非正規の職員・従業員が多い年齢階級は男性では65歳以上、女性では45～54歳

非正規の職員・従業員を男女、年齢階級別にみると、男性は2020年平均で65歳以上が203万人と最も多く、女性は45～54歳が371万人と最も多くなった。

雇用形態別にみると、パート・アルバイトが1473万人と、前年に比べ46万人の減少などとなった。

(表Ⅱ－1)

表Ⅱ－1 年齢階級別非正規の職員・従業員の内訳（2020年平均）

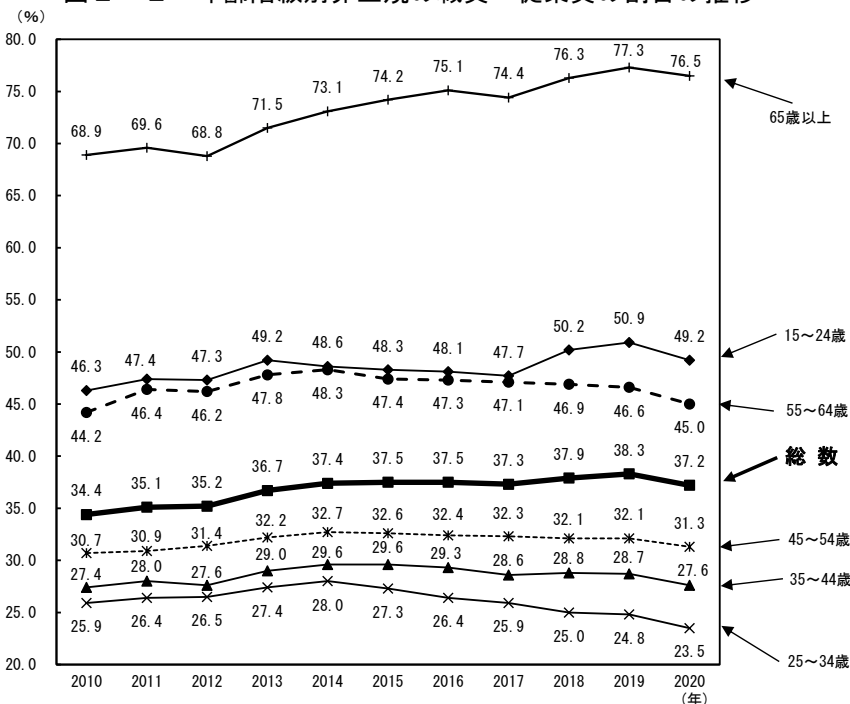
		(万人)							
		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	
実数	非正規の職員・従業員	男女計	2090	268	244	332	430	426	390
		男	665	129	81	59	59	135	203
	女	1425	140	163	273	371	292	187	
	パート・アルバイト	男女計	1473	235	147	237	316	269	268
		男	348	112	38	24	22	39	112
	女	1125	123	109	213	294	230	156	
	労働者派遣事業所の派遣社員	男女計	138	9	30	31	36	17	15
		男	54	4	12	11	10	8	9
	女	85	5	18	21	25	10	5	
	契約社員	男女計	279	15	49	45	52	69	48
		男	146	7	22	18	19	42	38
	女	133	8	27	28	33	27	10	
	嘱託	男女計	116	1	6	8	12	53	36
		男	75	1	2	2	2	38	30
女	41	1	4	6	10	14	6		
その他	男女計	85	8	12	11	14	18	23	
	男	43	4	7	5	5	8	14	
女	42	3	5	6	8	10	9		
対前年増減	非正規の職員・従業員	男女計	-75	-17	-16	-27	-7	-10	1
		男	-26	-3	-2	-4	-3	-8	-3
	女	-50	-13	-14	-22	-4	0	5	
	パート・アルバイト	男女計	-46	-12	-13	-17	-6	-2	3
		男	-7	-2	-1	-1	-2	-1	-1
	女	-39	-10	-12	-16	-4	-1	4	
	労働者派遣事業所の派遣社員	男女計	-3	-2	-1	-2	1	0	0
		男	-2	-1	0	0	-1	0	0
	女	0	-1	-1	0	1	1	0	
	契約社員	男女計	-15	-4	-1	-6	-2	-4	0
		男	-10	-1	-1	-2	-1	-4	0
	女	-5	-2	-1	-3	-1	0	1	
	嘱託	男女計	-9	0	0	-2	-1	-4	-2
		男	-6	0	0	0	-1	-4	-1
女	-3	0	0	-1	0	-2	-1		
その他	男女計	-1	1	0	-1	0	0	0	
	男	0	0	0	0	0	0	0	
女	-1	0	-1	-1	-1	0	0		

3 非正規の職員・従業員の割合は、65歳以上で76.5%

非正規の職員・従業員の割合^{注)}を年齢階級別にみると、65歳以上は2020年平均で76.5%と、前年に比べ0.8ポイントの低下、15～24歳は49.2%と1.7ポイントの低下などとなった。

(図Ⅱ－2)

図Ⅱ－2 年齢階級別非正規の職員・従業員の割合の推移



注) 割合は、年齢階級別「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

4 非正規の職員・従業員についての主な理由で最も多いものは、男女共に

「自分の都合のよい時間に働きたいから」（男性は1万人の減少，女性は5万人の減少）

非正規の職員・従業員を男女，現職の雇用形態についての主な理由別にみると，男性は2020年平均で「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が186万人（29.9%）と最も多く，前年に比べ1万人の減少，次いで「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした者が112万人（18.0%）と3万人の減少などとなった。女性は「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が433万人（31.5%）と最も多く，5万人の減少，次いで「家計の補助・学費等を得たいから」とした者が317万人（23.1%）と10万人の増加などとなった。

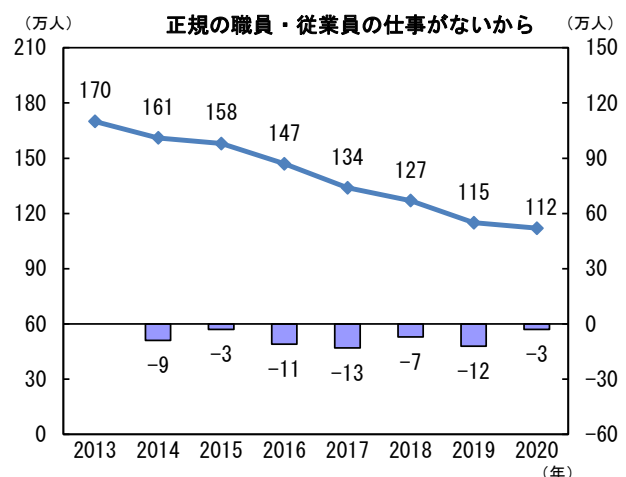
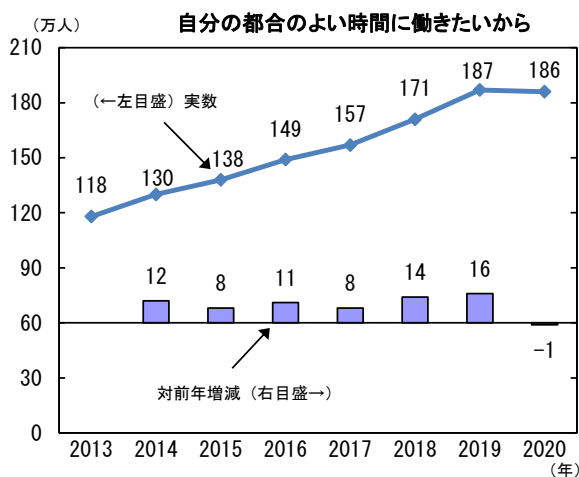
（表Ⅱ－2，図Ⅱ－3）

表Ⅱ－2，図Ⅱ－3 非正規の職員・従業員についての主な理由別の内訳（2020年平均）及び推移

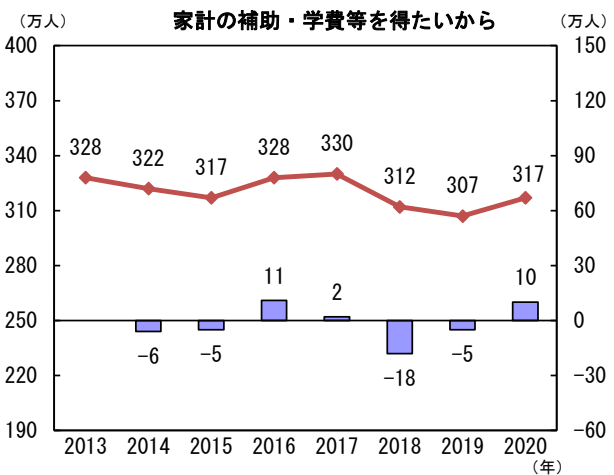
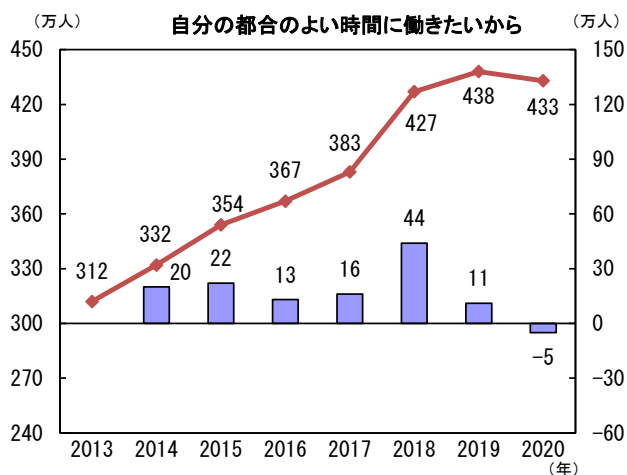
	男女計			男			女		
	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合
非正規の職員・従業員	2090	-75	-	665	-26	-	1425	-50	-
自分の都合のよい時間に働きたいから	619	-6	31.0	186	-1	29.9	433	-5	31.5
家計の補助・学費等を得たいから	395	8	19.8	77	-4	12.4	317	10	23.1
家事・育児・介護等と両立しやすいから	239	-36	12.0	7	0	1.1	232	-36	16.9
通勤時間が短いから	95	1	4.8	27	1	4.3	68	-1	4.9
専門的な技能等をいかせるから	159	9	8.0	78	-2	12.5	81	11	5.9
正規の職員・従業員の仕事がないから	230	-6	11.5	112	-3	18.0	118	-3	8.6
その他	259	-15	13.0	135	-7	21.7	125	-7	9.1

注) 1. 非正規の職員・従業員には，「現職の雇用形態についての主な理由不詳」を含む。
2. 割合は，現職の雇用形態についての主な理由別内訳の合計に占める割合を示す。

－男－



－女－



注) 現職の雇用形態についての主な理由に係る項目については，調査票の変更に伴い，2013年から集計を開始した。そのため，対前年増減の算出は2014年以降となる。

5 女性の非正規の職員・従業員の年間収入は、100万円未満が全体の42.6%を占め、
前年に比べ1.4ポイントの低下

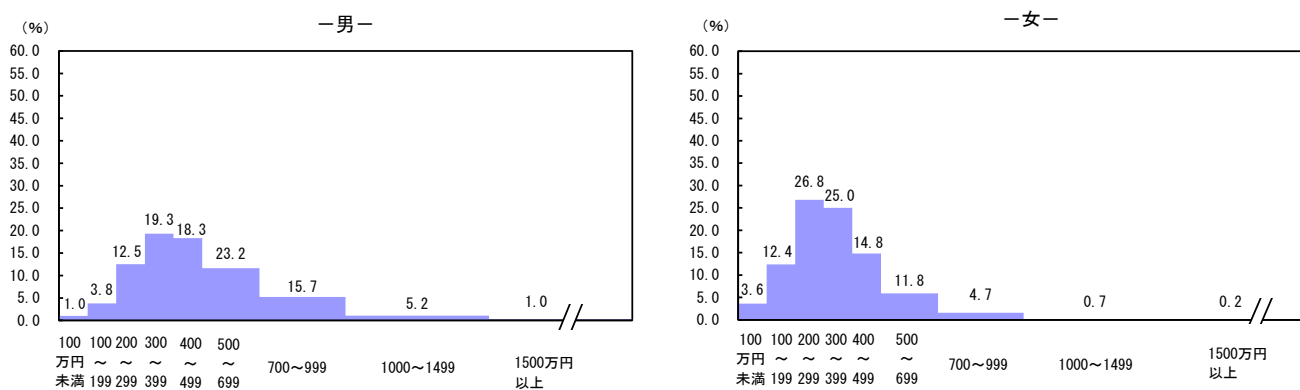
2020年平均の仕事からの年間収入階級別割合を男女、正規、非正規の職員・従業員別にみると、男性の正規の職員・従業員は500～699万円が23.2%（前年に比べ0.1ポイントの低下）、300～399万円が19.3%（同0.5ポイントの低下）などとなった。一方、非正規の職員・従業員は100万円未満が28.9%（前年と同率）、100～199万円が27.9%（前年に比べ0.1ポイントの上昇）などとなった。

女性の正規の職員・従業員は200～299万円が26.8%（同0.8ポイントの低下）、300～399万円が25.0%（同0.3ポイントの上昇）などとなった。一方、非正規の職員・従業員は100万円未満が42.6%（同1.4ポイントの低下）、100～199万円が38.9%（同0.3ポイントの上昇）などとなった。

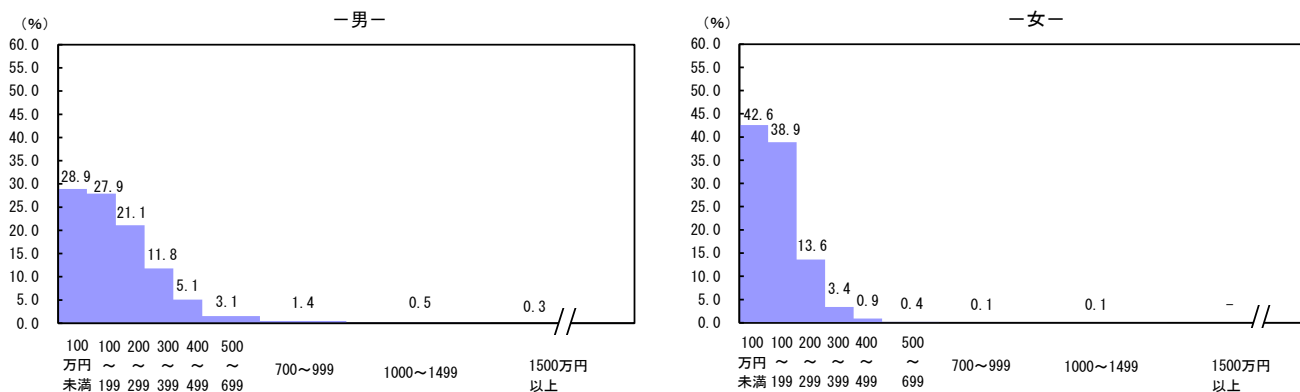
（図Ⅱ－4，表Ⅱ－3）

図Ⅱ－4 正規、非正規の職員・従業員の仕事からの年間収入階級別割合（2020年平均）

<正規の職員・従業員>



<非正規の職員・従業員>



注) 1. 割合は、仕事からの年間収入階級別内訳の合計に占める割合を示す。
2. 仕事からの年間収入階級のうち、「500～699万円」以上は、階級幅が異なるので注意が必要
3. 割合を計算する際、分子が「0」又は「-」である場合には「-」と表章している。

表Ⅱ－３ 仕事からの年間収入階級別正規、非正規の職員・従業員数の推移

		正規の職員・従業員					非正規の職員・従業員					
		2016年	2017	2018	2019	2020	2016年	2017	2018	2019	2020	
実数 (万人)	男	総数	2287	2310	2339	2334	2336	651	647	669	691	665
		100万円未満	27	26	26	23	23	174	169	189	193	187
		100～199万円	109	104	97	90	87	192	181	186	186	180
		200～299万円	315	319	307	279	285	139	141	139	146	136
		300～399万円	441	444	451	450	441	69	76	72	77	76
		400～499万円	400	407	411	426	419	28	29	32	33	33
		500～699万円	510	509	520	529	531	20	20	20	21	20
		700～999万円	314	316	340	344	359	8	9	9	8	9
		1000～1499万円	91	98	109	111	118	2	2	3	3	3
		1500万円以上	17	22	22	21	24	1	1	1	1	2
	(再掲) 200万円未満	136	130	123	113	110	366	350	375	379	367	
	女	総数	1080	1114	1137	1160	1193	1373	1389	1451	1475	1425
		100万円未満	51	54	47	46	42	603	601	624	635	595
		100～199万円	168	166	163	143	143	528	527	554	557	543
		200～299万円	296	301	308	308	309	153	170	176	181	190
		300～399万円	233	245	260	275	288	37	41	43	49	47
		400～499万円	135	139	144	155	171	11	11	11	12	12
500～699万円		118	119	123	130	136	4	5	6	5	6	
700～999万円		34	41	43	47	54	1	1	2	2	2	
1000～1499万円		6	7	7	8	8	1	1	0	1	1	
1500万円以上		1	1	1	2	2	0	0	0	0	0	
(再掲) 200万円未満	219	220	210	189	185	1131	1128	1178	1192	1138		
対前年増減 (万人)	男	総数	15	23	29	-5	2	15	-4	22	22	-26
		100万円未満	2	-1	0	-3	0	10	-5	20	4	-6
		100～199万円	-6	-5	-7	-7	-3	2	-11	5	0	-6
		200～299万円	-9	4	-12	-28	6	0	2	-2	7	-10
		300～399万円	-12	3	7	-1	-9	0	7	-4	5	-1
		400～499万円	10	7	4	15	-7	0	1	3	1	0
		500～699万円	23	-1	11	9	2	2	0	0	1	-1
		700～999万円	2	2	24	4	15	0	1	0	-1	1
		1000～1499万円	1	7	11	2	7	0	0	1	0	0
		1500万円以上	1	5	0	-1	3	0	0	0	0	1
	(再掲) 200万円未満	-4	-6	-7	-10	-3	12	-16	25	4	-12	
	女	総数	35	34	23	23	33	23	16	62	24	-50
		100万円未満	-1	3	-7	-1	-4	9	-2	23	11	-40
		100～199万円	-4	-2	-3	-20	0	5	-1	27	3	-14
		200～299万円	13	5	7	0	1	4	17	6	5	9
		300～399万円	11	12	15	15	13	-2	4	2	6	-2
		400～499万円	7	4	5	11	16	2	0	0	1	0
500～699万円		11	1	4	7	6	0	1	1	-1	1	
700～999万円		-2	7	2	4	7	0	0	1	0	0	
1000～1499万円		1	1	0	1	0	0	0	-1	1	0	
1500万円以上		0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	
(再掲) 200万円未満	-5	1	-10	-21	-4	14	-3	50	14	-54		
割合 (%)	男	総数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100万円未満	1.2	1.2	1.1	1.0	1.0	27.6	26.9	29.0	28.9	28.9
		100～199万円	4.9	4.6	4.2	4.0	3.8	30.3	28.8	28.6	27.8	27.9
		200～299万円	14.3	14.2	13.4	12.3	12.5	21.9	22.5	21.4	21.9	21.1
		300～399万円	19.8	19.8	19.8	19.8	19.3	10.8	12.1	11.1	11.5	11.8
		400～499万円	18.0	18.1	18.0	18.7	18.3	4.4	4.6	4.9	4.9	5.1
		500～699万円	22.9	22.7	22.8	23.3	23.2	3.2	3.2	3.1	3.1	3.1
		700～999万円	14.1	14.1	14.9	15.1	15.7	1.3	1.4	1.4	1.2	1.4
		1000～1499万円	4.1	4.4	4.8	4.9	5.2	0.3	0.3	0.5	0.4	0.5
		1500万円以上	0.7	1.0	1.0	0.9	1.0	0.2	0.2	0.2	0.1	0.3
	女	総数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100万円未満	4.9	5.0	4.3	4.1	3.6	45.1	44.3	44.1	44.0	42.6
		100～199万円	16.2	15.5	14.9	12.8	12.4	39.5	38.8	39.1	38.6	38.9
		200～299万円	28.4	28.1	28.1	27.6	26.8	11.4	12.5	12.4	12.6	13.6
		300～399万円	22.4	22.8	23.7	24.7	25.0	2.8	3.0	3.0	3.4	3.4
		400～499万円	12.9	13.0	13.1	13.9	14.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9
		500～699万円	11.3	11.1	11.2	11.7	11.8	0.3	0.4	0.4	0.3	0.4
700～999万円		3.3	3.8	3.9	4.2	4.7	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
1000～1499万円		0.6	0.7	0.6	0.7	0.7	0.1	0.1	-	0.1	0.1	
1500万円以上		0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	-	-	-	-	-	

注) 1. 総数には、「仕事からの年間収入不詳」を含む。

2. 割合は、仕事からの年間収入階級別内訳の合計に占める割合を示す。

3. 仕事からの年間収入階級のうち、「500～699万円」以上は、階級幅が異なるので注意が必要

4. 割合を計算する際、分子が「0」又は「-」である場合には「-」と表章している。

第2 失業者（仕事につけない理由別の動向など）

1 「希望する種類・内容の仕事がない」とした失業者数は63万人と、 前年に比べ16万人の増加

2020年平均の失業者数（210万人、前年に比べ28万人の増加）を仕事につけない理由別にみると、「希望する種類・内容の仕事がない」とした者は63万人と、前年に比べ16万人の増加、「条件にこだわらないが仕事がない」とした者は14万人と5万人の増加などとなった。

仕事につけない理由について、年齢階級別の割合でみると、「希望する種類・内容の仕事がない」とした者は15～24歳が36.7%と最も高くなった。「条件にこだわらないが仕事がない」とした者は65歳以上が11.1%と最も高くなった。

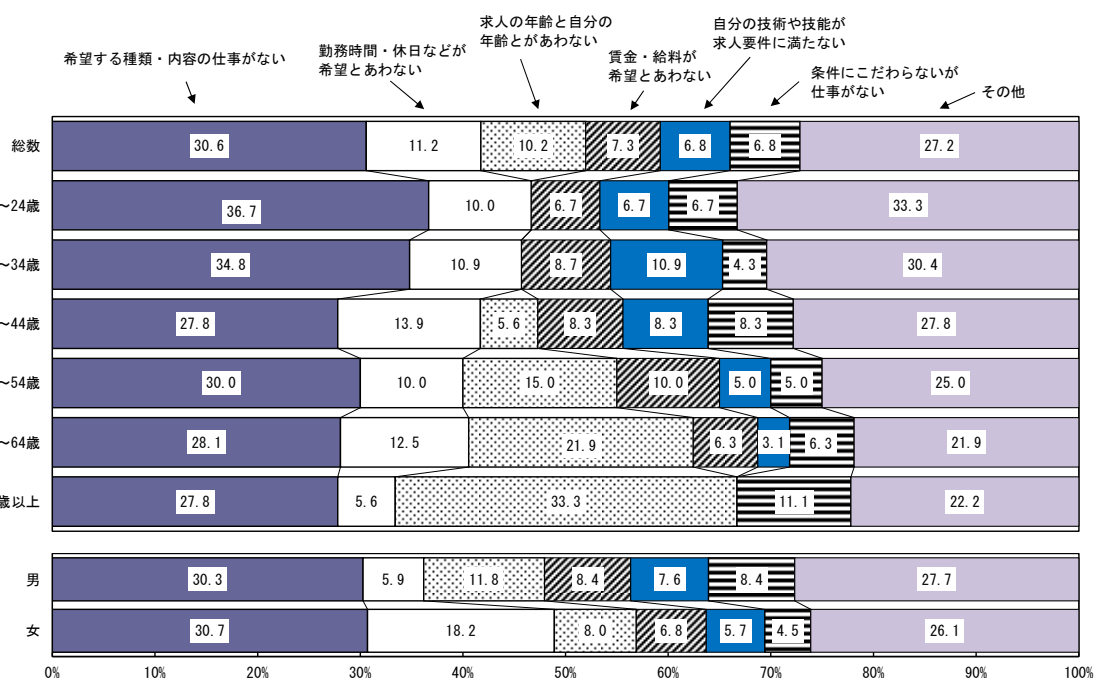
（表Ⅱ－4、図Ⅱ－5）

表Ⅱ－4 年齢階級，仕事につけない理由別失業者数（2020年平均）

		男女計						男	女	
		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	総数
実数	失業者	210	33	48	37	41	33	18	121	89
	賃金・給料が希望とあわない	15	2	4	3	4	2	0	10	6
	勤務時間・休日などが希望とあわない	23	3	5	5	4	4	1	7	16
	求人年齢と自分の年齢とがあわない	21	0	0	2	6	7	6	14	7
	自分の技術や技能が求人要件に満たない	14	2	5	3	2	1	0	9	5
	希望する種類・内容の仕事がない	63	11	16	10	12	9	5	36	27
	条件にこだわらないが仕事がない	14	2	2	3	2	2	2	10	4
	その他	56	10	14	10	10	7	4	33	23
対前年増減	失業者	28	5	8	3	6	6	1	19	9
	賃金・給料が希望とあわない	0	0	0	0	0	0	-1	2	0
	勤務時間・休日などが希望とあわない	-4	-2	0	-2	-1	0	0	0	-4
	求人年齢と自分の年齢とがあわない	3	0	-1	0	2	1	0	1	1
	自分の技術や技能が求人要件に満たない	3	0	1	1	0	0	-1	1	1
	希望する種類・内容の仕事がない	16	4	5	2	3	2	1	9	7
	条件にこだわらないが仕事がない	5	1	-1	1	0	1	1	3	1
	その他	6	0	2	1	1	0	1	3	3

注) 1. 「失業者」とは、就業しておらず、1か月以内に求職活動を行っており、すぐに就業できる者
 （「完全失業者」とは、「失業者」のうち1週間以内に求職活動を行った者）
 2. 失業者には、「仕事につけない理由不詳」を含む。

図Ⅱ－5 失業者における年齢階級，仕事につけない理由別割合（2020年平均）



注) 1. 割合は、仕事につけない理由別内訳の合計に占める割合を示す。
 2. 15～24歳及び25～34歳の「求人年齢と自分の年齢とがあわない」の割合及び65歳以上の「賃金・給料が希望とあわない」及び「自分の技術や技能が求人要件に満たない」の割合は、当該人数が表章単位に満たないため、表章していない。

2 失業期間が1年以上の失業者数は55万人と、前年に比べ2万人の増加

失業者を失業期間別にみると、失業期間が3か月未満の者は2020年平均で82万人と、前年に比べ9万人の増加となった。また、3～6か月未満の者は37万人と11万人の増加、6か月～1年未満の者は31万人と6万人の増加、1年以上の者は55万人と2万人の増加となった。

(表Ⅱ-5)

表Ⅱ-5 失業期間別失業者数(2020年平均)

(万人, %)

	男女計			男			女		
	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合
失業者	210	28	-	121	19	-	89	9	-
3か月未満	82	9	40.0	40	7	33.9	42	2	47.7
3か月以上	123	18	60.0	78	12	66.1	46	8	52.3
3～6か月未満	37	11	18.0	20	7	16.9	17	4	19.3
6か月～1年未満	31	6	15.1	19	5	16.1	12	1	13.6
1年以上	55	2	26.8	39	0	33.1	16	2	18.2

注) 1. 失業者には、「失業期間不詳」を含む。

2. 割合は、「3か月未満」と「3か月以上」の合計に占める割合を示す。

3 前職が正規の職員・従業員で過去1年間に離職した失業者数は43万人と、前年に比べ9万人の増加

過去1年間に離職した失業者数(求職理由が「仕事をやめたため」の者)は、2020年平均で87万人と、前年に比べ18万人の増加となった。

前職の雇用形態別にみると、前職が正規の職員・従業員の者が43万人と9万人の増加、前職が非正規の職員・従業員の者が42万人と9万人の増加となった。

また、前職が非正規の職員・従業員の内訳をみると、前職がパート・アルバイトの者が24万人と4万人の増加、前職が契約社員・嘱託の者が9万人と2万人の増加などとなった。

(表Ⅱ-6)

表Ⅱ-6 前職の雇用形態別過去1年間に離職した失業者数(2020年平均)

(万人)

	男女計		男		女	
	実数	対前年増減	実数	対前年増減	実数	対前年増減
失業者	210	28	121	19	89	9
うち 前職あり	192	26	109	18	83	8
うち 仕事をやめたため求職	140	20	80	13	59	6
うち 過去1年間に離職	87	18	46	14	40	4
うち 役員を除く雇用者	85	18	45	14	40	4
正規の職員・従業員	43	9	26	7	17	2
非正規の職員・従業員	42	9	18	6	24	3
パート・アルバイト	24	4	9	3	16	1
労働者派遣事業所の派遣社員	8	3	4	2	4	1
契約社員・嘱託	9	2	5	1	4	1
その他	1	0	0	0	0	0

第3 非労働力人口（就業希望の有無別の動向など）

1 就業希望者が多い年齢階級は、男性では15～24歳及び65歳以上、女性では35～44歳

2020年平均の非労働力人口（4181万人、前年に比べ8万人の増加）のうち、就業希望者数（就業を希望しているが、求職活動をしていない者）は286万人と、前年に比べ44万人の減少となった。

男女、年齢階級別にみると、男性は15～24歳及び65歳以上が26万人（29.9%）と最も多く、それぞれ5万人の減少及び2万人の減少、女性は35～44歳が51万人（25.8%）と最も多く、8万人の減少などとなった。

一方、就業非希望者数（就業を希望していない者）は3798万人と49万人の増加となった。年齢階級別にみると、65歳以上が2625万人と14万人の増加などとなった。

（表Ⅱ－7、表Ⅱ－8）

表Ⅱ－7 就業希望の有無別非労働力人口（2020年平均）

	男女計			男			女		
	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合
非労働力人口	4181	8	-	1517	1	-	2664	7	-
就業希望者	286	-44	6.9	87	-12	5.8	198	-33	7.5
就業内定者	82	-1	2.0	41	-1	2.7	41	0	1.5
就業非希望者	3798	49	91.2	1382	13	91.5	2416	36	91.0
うち65歳以上	2625	14	63.0	985	5	65.2	1640	9	61.8

注) 1. 非労働力人口には、「就業希望の有無不詳」を含む。
2. 割合は、非労働力人口の内訳である、「就業希望者」と「就業内定者」及び「就業非希望者」の合計に占める割合を示す。

表Ⅱ－8 年齢階級別就業希望者数（2020年平均）

	男女計			男			女		
	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合
総数	286	-44	-	87	-12	-	198	-33	-
15～24歳	54	-8	18.9	26	-5	29.9	28	-3	14.1
25～34歳	49	-9	17.1	11	1	12.6	38	-10	19.2
35～44歳	58	-10	20.3	7	-2	8.0	51	-8	25.8
45～54歳	44	-8	15.4	8	-1	9.2	36	-7	18.2
55～64歳	34	-4	11.9	9	-3	10.3	24	-2	12.1
65歳以上	47	-4	16.4	26	-2	29.9	21	-2	10.6

注) 割合は、年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

2 「適当な仕事がありそうにない」ため求職活動をしていなかった者は97万人と、前年に比べ1万人の増加

非労働力人口のうち、就業希望者を非求職理由別にみると、「適当な仕事がありそうにない」とした者は2020年平均で97万人と、前年に比べ1万人の増加、「健康上の理由のため」とした者は55万人と11万人の減少、「出産・育児のため」とした者は53万人と17万人の減少、「介護・看護のため」とした者は16万人と3万人の減少などとなった。

（表Ⅱ－9）

表Ⅱ－9 非求職理由別就業希望者数（2020年平均）

	就業希望者	適当な仕事がありそうにない										
		総数	近くに仕事がありそうにない	自分の知識・能力にありそうにない	勤務時間・賃金などが希望にありそうにない	今の景気や季節では仕事がありそうにない	その他	出産・育児のため	介護・看護のため	健康上の理由のため	その他	
												実数
実数	男女計	286	97	18	14	26	18	21	53	16	55	56
	男	87	33	6	7	5	6	8	0	4	23	24
	女	198	64	12	8	21	11	13	53	12	32	32
対前年増減	男女計	-44	1	1	-4	-8	15	-3	-17	-3	-11	-13
	男	-12	1	0	-1	-2	4	-2	0	0	-4	-8
	女	-33	0	1	-2	-6	10	-1	-17	-3	-6	-6

注) 就業希望者には、「非求職理由不詳」を含む。

第4 未活用労働

1 追加就労希望就業者数は228万人と、前年に比べ46万人の増加、 潜在労働力人口は44万人と、5万人の増加

2020年平均の就業者（6667万人）のうち、追加就労希望就業者数は228万人と、前年に比べ46万人の増加となった。

男女、年齢階級別にみると、男性は65歳以上が17万人（21.3%）と最も多く、女性は45～54歳が42万人（28.6%）と最も多くなった。

2020年平均の非労働力人口（4181万人）のうち、潜在労働力人口は44万人と、前年に比べ5万人の増加となった。このうち就業可能非求職者数は38万人と、3万人の増加となった。

男女、年齢階級別にみると、男性は65歳以上が8万人と最も多く、女性は45～54歳及び65歳以上が5万人と最も多くなった。

（表Ⅱ－10、表Ⅱ－11、表Ⅱ－12）

表Ⅱ－10 未活用労働を含む就業状態別15歳以上人口（2020年平均）

	男女計		男		女	
	実数	対前年増減	実数	対前年増減	実数	対前年増減
15歳以上人口	11057	-12	5337	-5	5720	-7
労働力人口	6877	-20	3820	-6	3056	-14
就業者	6667	-48	3700	-24	2967	-24
うち 追加就労希望就業者	228	46	80	27	148	20
失業者	210	28	121	19	89	9
うち 完全失業者	191	26	115	18	76	8
非労働力人口	4181	8	1517	1	2664	7
うち 潜在労働力人口	44	5	17	2	26	1
うち 就業可能非求職者	38	3	16	3	22	1

- 注) 1. 「追加就労希望就業者」とは、就業時間が週35時間未満で、就業時間の追加を希望しており、追加できる就業者
 2. 「失業者」とは、就業しておらず、1か月以内に求職活動を行っており、すぐに就業できる者
 （「完全失業者」とは、「失業者」のうち1週間以内に求職活動を行った者）
 3. 「潜在労働力人口」とは、就業者でも失業者でもない者（非労働力人口）のうち、
 ・1か月以内に求職活動を行っており、すぐではないが2週間以内に就業できる者（拡張求職者）
 ・1か月以内に求職活動を行っていないが、就業を希望しており、すぐに就業できる者（就業可能非求職者）

表Ⅱ－11 年齢階級別追加就労希望就業者数（2020年平均）

	男女計			男			女		
	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合
総数	228	46	-	80	27	-	148	20	-
15～24歳	36	8	15.8	15	4	18.8	20	4	13.6
25～34歳	30	4	13.2	11	4	13.8	19	1	12.9
35～44歳	44	6	19.3	10	4	12.5	34	2	23.1
45～54歳	55	13	24.1	13	6	16.3	42	6	28.6
55～64歳	35	9	15.4	14	6	17.5	21	3	14.3
65歳以上	28	6	12.3	17	4	21.3	11	2	7.5

注) 割合は、年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

表Ⅱ－12 年齢階級別就業可能非求職者数（2020年平均）

	男女計		男		女	
	実数	対前年増減	実数	対前年増減	実数	対前年増減
総数	38	3	16	3	22	1
15～24歳	7	1	4	1	3	0
25～34歳	3	0	1	0	2	0
35～44歳	5	1	1	0	4	1
45～54歳	6	1	1	0	5	1
55～64歳	5	0	1	-1	3	-1
65歳以上	13	1	8	1	5	0

2 未活用労働指標 4 (LU4) は7.0%と、前年に比べ1.2ポイントの上昇

未活用労働指標のうち、最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標 4 (LU4) は2020年平均で7.0%と、前年に比べ1.2ポイントの上昇となった。

男女別にみると、男性は5.7%と1.3ポイントの上昇、女性は8.5%と1.0ポイントの上昇となった。

未活用労働指標 4 (LU4) の内訳をみると、男性は65歳以上を除く全ての年齢階級で、失業者の占める割合が高く、女性は25～34歳を除く全ての年齢階級で、追加就労希望就業者の占める割合が高くなった。

(表Ⅱ-13, 図Ⅱ-6)

表Ⅱ-13 年齢階級別未活用労働指標 (2020年平均)

(% , ポイント)

		未活用労働指標 1 (LU1)	未活用労働指標 2 (LU2)	未活用労働指標 3 (LU3)	未活用労働指標 4 (LU4)
実数	男女計	3.1	6.4	3.7	7.0
	男	3.2	5.3	3.6	5.7
	女	2.9	7.8	3.7	8.5
対前年増減	男女計	0.5	1.1	0.5	1.2
	男	0.5	1.2	0.6	1.3
	女	0.3	1.0	0.3	1.0

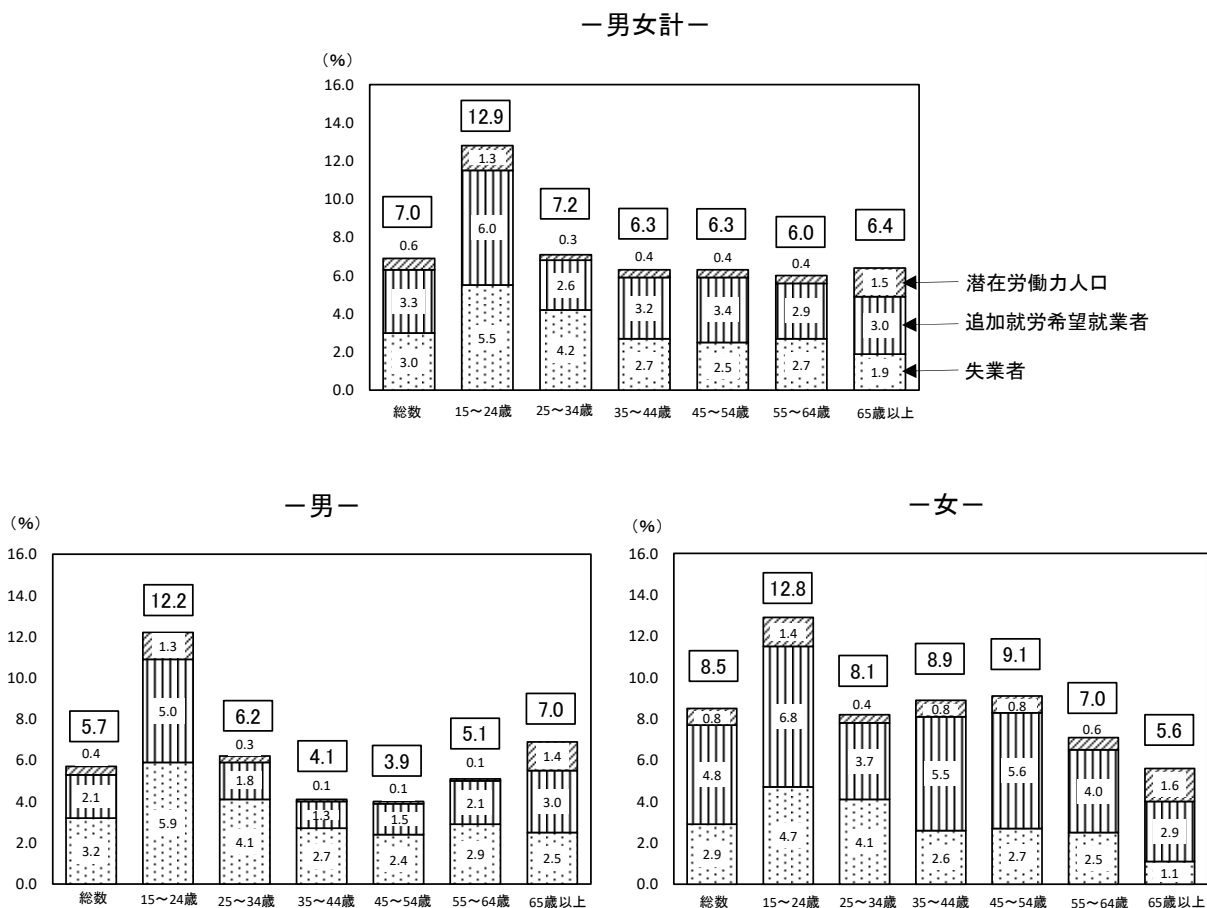
注) 1. 「未活用労働指標 1 (LU1)」 (%) = 失業者 ÷ 労働力人口 × 100

2. 「未活用労働指標 2 (LU2)」 (%) = (失業者 + 追加就労希望就業者) ÷ 労働力人口 × 100

3. 「未活用労働指標 3 (LU3)」 (%) = (失業者 + 潜在労働力人口) ÷ (労働力人口 + 潜在労働力人口) × 100

4. 「未活用労働指標 4 (LU4)」 (%) = (失業者 + 追加就労希望就業者 + 潜在労働力人口) ÷ (労働力人口 + 潜在労働力人口) × 100

図Ⅱ-6 年齢階級別未活用労働指標 4 (LU4) の内訳 (2020年平均)



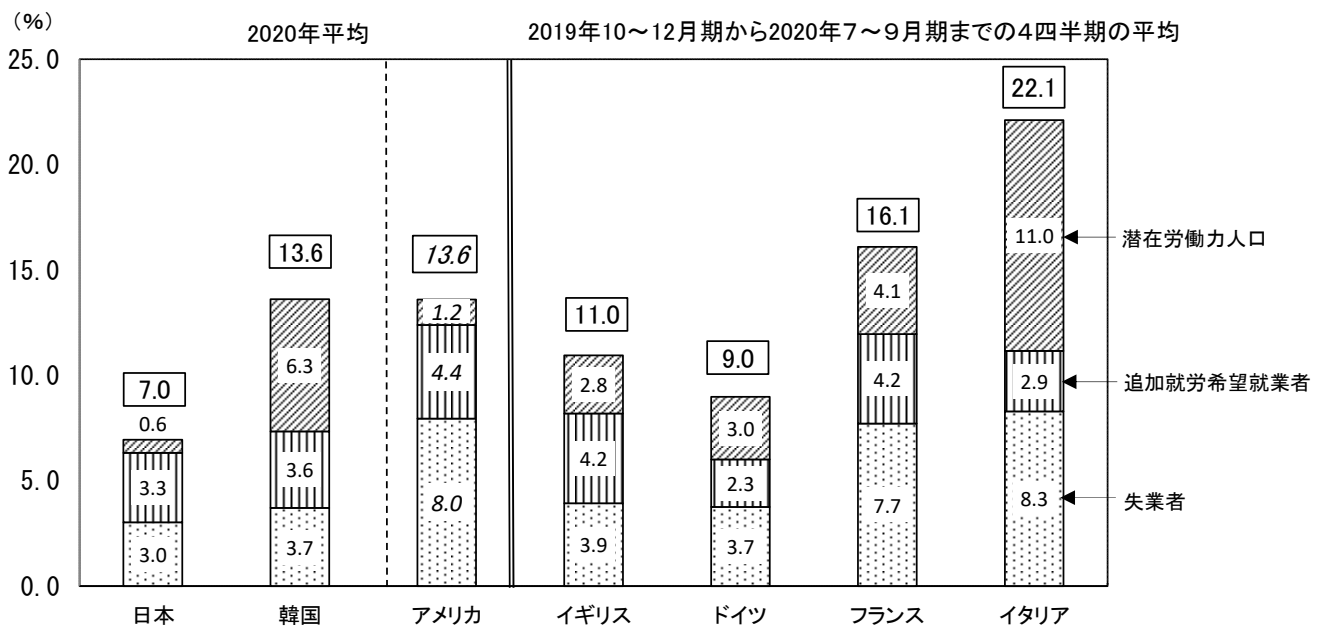
注) 未活用労働指標 4 (LU4) の内訳は、「労働力人口」と「潜在労働力人口」の合計に占める「失業者」、「追加就労希望就業者」及び「潜在労働力人口」の割合を示す。

(参考) 未活用労働指標の国際比較

表Ⅱ-14 主要国の未活用労働指標

	2020年平均			2019年10～12月期から2020年7～9月期までの4四半期の平均			
	日本	韓国	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	イタリア
未活用労働指標 1 (LU 1)	3.1	4.0	8.1	4.1	3.9	8.0	9.3
未活用労働指標 2 (LU 2)	6.4	7.8	12.6	8.4	6.2	12.5	12.5
未活用労働指標 3 (LU 3)	3.7	10.0	9.2	6.7	6.7	11.8	19.2
未活用労働指標 4 (LU 4)	7.0	13.6	13.6	11.0	9.0	16.1	22.1

図Ⅱ-7 主要国の未活用労働指標 4 (LU 4) の内訳



注) 1. 未活用労働指標 4 (LU 4) の内訳は、「労働力人口」と「潜在労働力人口」の合計に占める「失業者」、「追加就労希望就業者」及び「潜在労働力人口」の割合を示す。

2. 韓国については大韓民国統計庁による公表値を転載。また、アメリカについてはアメリカ労働統計局による公表値を用いて、ドイツ（「労働力人口」）についてはドイツ連邦統計局による毎月の公表値を12か月平均した数値を用いて、イギリス、ドイツ（「追加就労希望就業者」及び「潜在労働力人口」）、フランス及びイタリアについてはEurostat、ドイツ（「失業者」）についてはドイツ連邦統計局による四半期ごとの公表値を4四半期平均した数値を用いて、統計局において未活用労働指標を作成した。

各国の数値は、韓国については経済活動人口調査、アメリカについてはCurrent Population Survey、イギリス、ドイツ、フランス及びイタリアについては労働力調査の結果による（いずれも毎月実施される標本調査）。

3. 未活用労働の定義の国際比較は以下のとおり。

- ・年齢
日本及び韓国は15歳以上、イギリス、ドイツ、フランス及びイタリアは15～74歳、アメリカは16歳以上の数値
- ・集計対象
日本、イギリス、ドイツ、フランス及びイタリアは全労働力人口、韓国及びアメリカは軍人を除く労働力人口
- ・日本の未活用労働との違い
イギリス、ドイツ、フランス及びイタリア：失業者には、「就業しておらず、過去1か月に求職活動をしており、すぐではないが2週間以内に就ける者」（日本では非労働力人口のうち「拡張求職者」に相当）が含まれている。欧州諸国との比較を可能にするため、日本では拡張求職者を含む未活用労働補助指標2*を作成している。
※「未活用労働補助指標2」= (失業者+拡張求職者) ÷ (労働力人口+拡張求職者) × 100

アメリカ：未活用労働指標 2 (LU 2) ～未活用労働指標 4 (LU 4) は、国際労働機関 (ILO) の定義とは一致しないが、アメリカ労働統計局が公表している指標等を用いて、便宜、以下のとおり掲載している。

LU 2：「追加就労希望就業者」を「週35時間以上の労働時間を希望しているが、実際の労働時間が週35時間未満であり、その理由が事業不振などによる労働時間の縮減や、週35時間以上の仕事を探さなかったなどの経済的な理由である者（経済的な理由による短時間就業者）」に置き換えて、統計局において作成した指標

LU 3：アメリカ労働統計局が公表しているU5 (LU 3における「潜在労働力人口」を「就業希望の非労働力人口のうち、仕事があればすぐ就くことができ、過去1年間に求職活動を行ったことがあるが、過去4週間以内に仕事を探さなかった者（緑辺労働者）」に置き換えた指標

LU 4：アメリカ労働統計局が公表しているU6 (LU 4における「潜在労働力人口」を「緑辺労働者」、「追加就労希望就業者」を「経済的な理由による短時間就業者」に置き換えた指標

詳細は、「労働力調査の解説」第8章 (<https://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/hndbk08.pdf>) を参照

出典) 韓国：Korean Statistical Information Service
イギリス、フランス、イタリア：Eurostat
ドイツ：Eurostat, Federal Statistical Office of Germany
アメリカ：U.S. Bureau of Labor Statistics

第5 就業異動の状況

1 過去1年間の離職経験者のうち、就業者（転職者）数は319万人、失業者数は105万人
過去1年間の離職経験者^{注1}数は、2020年平均で596万人となった。これを現在の就業状態^{注2}別にみると、就業者（転職者^{注3}）数は319万人と、前年に比べ32万人の減少となった。また、失業者数は105万人、非労働力人口は172万人となった。

年齢階級別にみると、就業者（転職者）及び失業者は25～34歳、非労働力人口は65歳以上が最も多くなった。

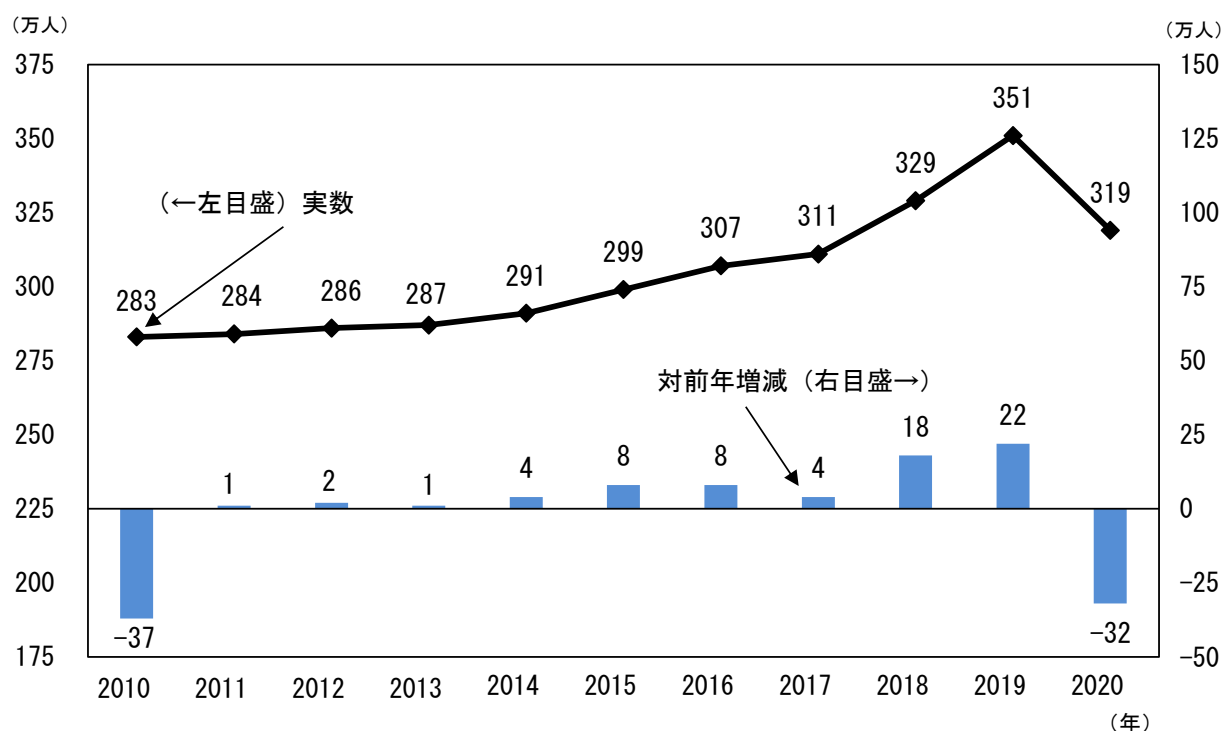
（表Ⅱ－15、図Ⅱ－8）

表Ⅱ－15 年齢階級、現在の就業状態別過去1年間の離職経験者数（2020年平均）

現在の就業状態		総数						
		15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	
男女計	総数	596	109	116	94	94	89	92
	就業者（転職者）	319	59	73	60	59	47	20
	失業者	105	14	24	18	21	19	9
	非労働力人口	172	36	19	16	14	23	63
男	総数	267	52	49	36	30	45	55
	就業者（転職者）	147	28	34	25	19	27	13
	失業者	55	7	12	9	9	11	7
	非労働力人口	65	17	3	2	2	7	35
女	総数	329	58	68	58	64	45	37
	就業者（転職者）	172	32	39	35	40	20	7
	失業者	50	7	12	9	12	9	2
	非労働力人口	107	19	17	14	12	16	28

注) 1. 「過去1年間の離職経験者」とは、前職を調査時点から過去1年以内にやめた者をいう。
2. 「現在の就業状態」とは、調査時点における就業状態をいう。
3. 「転職者」とは、就業者のうち前職のある者で、過去1年間に離職を経験した者をいう。

図Ⅱ－8 転職者数の推移



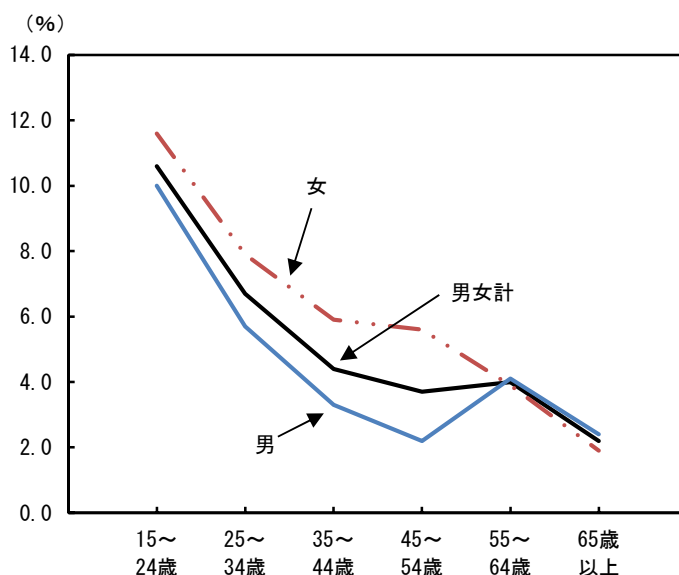
2 転職者比率は15～24歳が最も高い

転職者比率（就業者に占める転職者の割合）は、2020年平均で4.8%と、前年に比べ0.4ポイントの低下となった。

男女、年齢階級別にみると、男女共に15～24歳が最も高く、男性は10.0%、女性は11.6%となった。なお、45～54歳以下の各年齢階級では女性が男性よりも高く、55～64歳及び65歳以上は男性が女性よりも高くなった。

（図Ⅱ－9，表Ⅱ－16）

図Ⅱ－9 年齢階級別転職者比率（2020年平均）



表Ⅱ－16 年齢階級別転職者数及び転職者比率の推移

	転職者 (万人)							転職者比率 (% , ポイント)							
	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	
男女計	2010年	283	53	82	62	38	39	10	4.5	10.9	6.6	4.2	3.0	3.1	1.7
	2011	284	52	82	65	38	40	10	4.5	10.9	6.8	4.3	3.0	3.2	1.7
	2012	286	52	81	65	40	38	10	4.6	11.0	6.8	4.2	3.1	3.2	1.7
	2013	287	52	77	65	40	41	11	4.5	11.0	6.6	4.3	3.0	3.5	1.7
	2014	291	55	76	67	41	40	12	4.6	11.3	6.5	4.4	3.0	3.5	1.8
	2015	299	54	80	65	45	41	14	4.7	11.2	7.1	4.3	3.2	3.6	1.9
	2016	307	58	77	60	51	43	17	4.8	11.5	6.9	4.1	3.5	3.8	2.1
	2017	311	57	79	67	50	42	15	4.8	11.1	7.0	4.6	3.4	3.7	1.9
	2018	329	63	78	65	55	49	20	4.9	11.3	7.0	4.5	3.6	4.3	2.3
	2019	351	71	86	66	57	51	21	5.2	12.3	7.8	4.7	3.6	4.4	2.4
2020	319	59	73	60	59	47	20	4.8	10.6	6.7	4.4	3.7	4.0	2.2	
対前年増減	-32	-12	-13	-6	2	-4	-1	-0.4	-1.7	-1.1	-0.3	0.1	-0.4	-0.2	
男	2010年	135	23	40	25	15	25	7	3.7	9.8	5.6	2.9	2.1	3.3	2.0
	2011	139	23	41	27	17	27	7	3.9	10.0	5.9	3.1	2.4	3.6	1.9
	2012	141	25	41	28	16	25	7	3.9	10.6	6.1	3.2	2.2	3.5	1.9
	2013	143	25	39	28	17	27	8	4.0	10.4	5.9	3.2	2.3	3.9	2.1
	2014	139	25	37	27	16	25	8	3.8	10.2	5.7	3.1	2.1	3.7	1.9
	2015	140	26	38	25	16	25	10	3.9	10.4	6.0	2.9	2.1	3.8	2.3
	2016	144	25	38	23	18	26	12	4.0	10.0	6.0	2.7	2.3	4.0	2.6
	2017	147	26	38	29	19	25	10	4.0	10.0	6.1	3.5	2.3	3.8	2.1
	2018	152	29	37	26	19	28	12	4.1	10.4	6.0	3.2	2.3	4.3	2.3
	2019	165	32	41	29	21	28	14	4.4	11.1	6.8	3.7	2.4	4.3	2.6
2020	147	28	34	25	19	27	13	4.0	10.0	5.7	3.3	2.2	4.1	2.4	
対前年増減	-18	-4	-7	-4	-2	-1	-1	-0.4	-1.1	-1.1	-0.4	-0.2	-0.2	-0.2	
女	2010年	148	29	42	36	23	14	3	5.6	11.9	8.0	6.1	4.1	2.8	1.4
	2011	145	28	42	37	21	13	2	5.5	11.8	8.2	6.1	3.8	2.6	0.9
	2012	144	27	40	37	25	12	3	5.4	11.5	7.9	5.9	4.4	2.5	1.3
	2013	143	28	38	36	23	14	3	5.3	11.5	7.5	5.7	3.9	2.9	1.2
	2014	152	31	38	40	25	14	4	5.6	12.7	7.6	6.2	4.2	2.9	1.5
	2015	158	29	41	39	30	16	4	5.7	11.9	8.4	6.1	4.8	3.4	1.4
	2016	163	33	39	37	32	17	4	5.8	13.0	7.9	5.9	5.0	3.6	1.3
	2017	164	31	42	38	31	17	5	5.7	12.2	8.4	6.0	4.6	3.5	1.5
	2018	177	34	41	38	36	21	8	6.0	12.2	8.2	6.0	5.2	4.3	2.3
	2019	186	39	45	37	36	22	7	6.2	13.6	9.0	6.0	5.0	4.3	1.9
2020	172	32	39	35	40	20	7	5.8	11.6	7.9	5.9	5.6	3.9	1.9	
対前年増減	-14	-7	-6	-2	4	-2	0	-0.4	-2.0	-1.1	-0.1	0.6	-0.4	0.0	

第6 若年層（15～34歳）及び35～44歳の「パート・アルバイト及びその希望者」

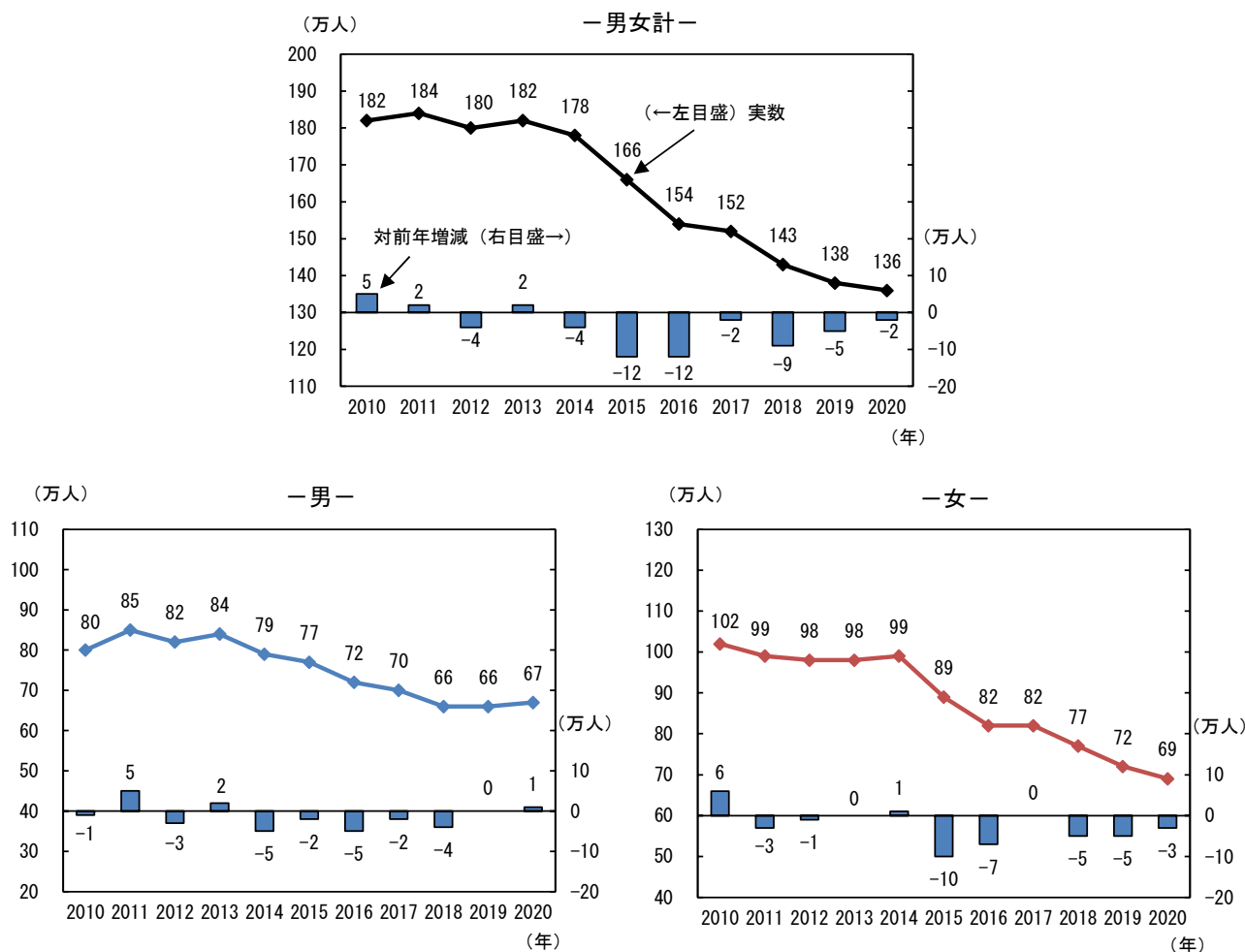
1 「パート・アルバイト及びその希望者」のうち若年層は2万人の減少

「パート・アルバイト及びその希望者^{注)1)}」のうち若年層（いわゆるフリーター^{注)2)}）の数は、2020年平均で136万人と、前年に比べ2万人の減少となった。

男女別にみると、男性は67万人と1万人の増加、女性は69万人と3万人の減少となった。

(図Ⅱ-10)

図Ⅱ-10 若年層の「パート・アルバイト及びその希望者」数の推移



注) 1. 「パート・アルバイト及びその希望者」は、男性は卒業生、女性は卒業で未婚の者のうち以下の者とした。

①雇用者のうち「パート・アルバイト」の者

②失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者

③非労働力人口で、家事も通学もしていない「その他」の者のうち、就業内定しておらず、希望している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者
なお、2018年から未活用労働指標の作成を開始したことに伴い、就業状態を未活用労働を含む区分に変更した。そのため、2018年以降の「パート・アルバイト及びその希望者」の定義は2017年までと異なる。

2. 一般的に使用される「フリーター」という用語には厳密な定義が存在しないが、「平成15年版労働経済の分析」（厚生労働省）において、「進学や正社員としての就職をせず、働かない、あるいは「パート」や「アルバイト」として働く10～20歳台を中心としたいわゆるフリーターが増加していることがある」としていることから、ここでは便宜上、若年層（15～34歳）の「パート・アルバイト及びその希望者」を「フリーター」とした。

2 35～44歳の「パート・アルバイト及びその希望者」は3万人の減少

「パート・アルバイト及びその希望者」を年齢階級別にみると、15～24歳は2020年平均で59万人と、前年と同数、25～34歳は77万人と2万人の減少、35～44歳は50万人と3万人の減少となった。

男女別にみると、男性は15～24歳が29万人と2万人の増加、25～34歳が38万人と1万人の減少、35～44歳が26万人と1万人の減少となった。女性は15～24歳が30万人と2万人の減少、25～34歳が39万人と1万人の減少、35～44歳が24万人と2万人の減少となった。

なお、2020年の35～44歳が25～34歳であった10年前（2010年）と比較すると、98万人から50万人と48万人の減少となった。

（表Ⅱ－17）

表Ⅱ－17 年齢階級別「パート・アルバイト及びその希望者」数の推移

		(万人)											
		2010年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	
実数	男女計	15～34歳	182	184	180	182	178	166	154	152	143	138	136
		15～24歳	84	86	77	80	73	70	63	64	61	59	59
		25～34歳	98	98	103	102	105	96	91	88	82	79	77
		35～44歳	45	53	51	55	61	57	60	53	52	53	50
	男	15～34歳	80	85	82	84	79	77	72	70	66	66	67
		15～24歳	37	38	34	35	31	31	28	29	26	27	29
		25～34歳	43	47	48	49	48	46	44	41	40	39	38
		35～44歳	25	27	27	30	32	31	32	29	27	27	26
	女	15～34歳	102	99	98	98	99	89	82	82	77	72	69
		15～24歳	47	48	43	45	42	39	35	35	35	32	30
		25～34歳	55	51	55	53	57	50	47	47	42	40	39
		35～44歳	20	26	24	25	29	26	28	24	25	26	24
対前年増減	男女計	15～34歳	5	2	-4	2	-4	-12	-12	-2	-9	-5	-2
		15～24歳	-1	2	-9	3	-7	-3	-7	1	-3	-2	0
		25～34歳	6	0	5	-1	3	-9	-5	-3	-6	-3	-2
		35～44歳	2	8	-2	4	6	-4	3	-7	-1	1	-3
	男	15～34歳	-1	5	-3	2	-5	-2	-5	-2	-4	0	1
		15～24歳	-1	1	-4	1	-4	0	-3	1	-3	1	2
		25～34歳	0	4	1	1	-1	-2	-2	-3	-1	-1	-1
		35～44歳	2	2	0	3	2	-1	1	-3	-2	0	-1
	女	15～34歳	6	-3	-1	0	1	-10	-7	0	-5	-5	-3
		15～24歳	0	1	-5	2	-3	-3	-4	0	0	-3	-2
		25～34歳	6	-4	4	-2	4	-7	-3	0	-5	-2	-1
		35～44歳	0	6	-2	1	4	-3	2	-4	1	1	-2

第7 休業者

休業者259万人のうち、「勤め先や事業の都合」とした者は66万人、
「自分や家族の都合」とした者は117万人

2020年平均の就業者（6667万人）のうち、休業者^{注）1}数は259万人と、前年に比べ81万人の増加となった。休業の理由別にみると、「勤め先や事業の都合」とした者は66万人と49万人の増加、「自分や家族の都合」とした者は117万人と7万人の増加などとなった。

男女別にみると、男性は「勤め先や事業の都合」とした者が33万人と23万人の増加、「自分や家族の都合」とした者が33万人と1万人の減少などとなった。女性は「勤め先や事業の都合」とした者が33万人と25万人の増加、「自分や家族の都合」とした者が84万人と7万人の増加などとなった。

（表Ⅱ－18）

表Ⅱ－18 休業の理由別休業者数の推移

		休業の理由										(万人)
		休業者	うち			うち					うち その他 注)2	
			勤め先や 事業の都合	景気が 悪かった	その他	自分や 家族の都合	出産・育児 のため	介護・看護 のため	休暇のため	その他		
実数	男女計	2016年	154	18	5	13	97	41	3	16	37	13
		2017	160	19	4	15	104	46	3	19	36	11
		2018	175	17	5	13	109	48	4	20	36	15
		2019	178	17	3	14	110	48	4	20	38	17
		2020	259	66	24	42	117	55	3	19	40	34
	男	2016年	63	12	5	8	32	0	1	8	22	9
		2017	61	12	3	9	30	1	1	9	20	8
		2018	65	10	4	7	30	0	1	10	18	9
		2019	70	10	2	7	34	1	1	10	21	11
		2020	100	33	14	19	33	1	1	10	21	17
	女	2016年	91	6	0	5	65	40	2	8	15	4
		2017	99	6	1	6	74	46	2	10	16	4
		2018	111	7	1	6	79	48	3	10	18	5
		2019	108	8	1	7	77	47	3	10	17	5
		2020	160	33	10	23	84	54	2	9	19	17
対前年増減	男女計	2016年	0	1	0	1	2	0	-1	1	2	-2
		2017	6	1	-1	2	7	5	0	3	-1	-2
		2018	15	-2	1	-2	5	2	1	1	0	4
		2019	3	0	-2	1	1	0	0	0	2	2
		2020	81	49	21	28	7	7	-1	-1	2	17
	男	2016年	0	0	1	0	2	0	0	1	2	0
		2017	-2	0	-2	1	-2	1	0	1	-2	-1
		2018	4	-2	1	-2	0	-1	0	1	-2	1
		2019	5	0	-2	0	4	1	0	0	3	2
		2020	30	23	12	12	-1	0	0	0	0	6
	女	2016年	0	1	-1	1	-1	0	0	0	0	-1
		2017	8	0	1	1	9	6	0	2	1	0
		2018	12	1	0	0	5	2	1	0	2	1
		2019	-3	1	0	1	-2	-1	0	0	-1	0
		2020	52	25	9	16	7	7	-1	-1	2	12

- 注) 1. 仕事を持ちながら、調査週間に少しも仕事をしなかった者のうち以下の者
 ①雇用者で、給料・賃金（休業手当を含む。）の支払を受けている者又は受けることになっている者
 ②自営業主で、自分の経営する事業を持ったままで、その仕事を休み始めてから30日にならない者
 なお、家族従業者で調査週間に少しも仕事をしなかった者は、休業者とはならず、失業者又は非労働力人口のいずれかとなる。
2. 「短時間就業者*1のうちその他」－「短時間従業者*2のうちその他」
 ※1 月末1週間の就業時間が週0～34時間の就業者
 ※2 月末1週間の就業時間が週1～34時間の就業者